

令和4年度
決算状況について

岡崎市

1 一般会計

健全な財政状況を維持

【収支】純剰余金は72億円の黒字

歳入決算額は約1,523億円で前年度対比約31億円(2.0%)の増、歳出決算額は約1,430億円で前年度対比約23億円(1.6%)の増となった。これにより、翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した1年間(1年度)の収支に当たる純剰余金(実質収支)は、**72億4,317万円**の黒字となった。

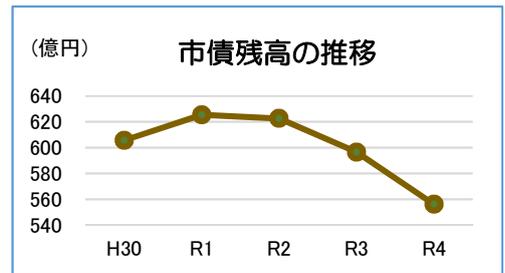
【貯金】財政調整基金は100億円を上回る残高を維持

景気の動向に左右されずに、将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための蓄えである財政調整基金残高は、令和4年度末では**121億63万円**となった。

なお、純剰余金72億4,317万円のうち、**37億円**を財政調整基金に積み立てることで令和5年度末残高の確保を図り、来年度予算編成に備えるほか、自然災害等の突発的な財政需要にも対応していく。

【借金】市債残高は40億円の減

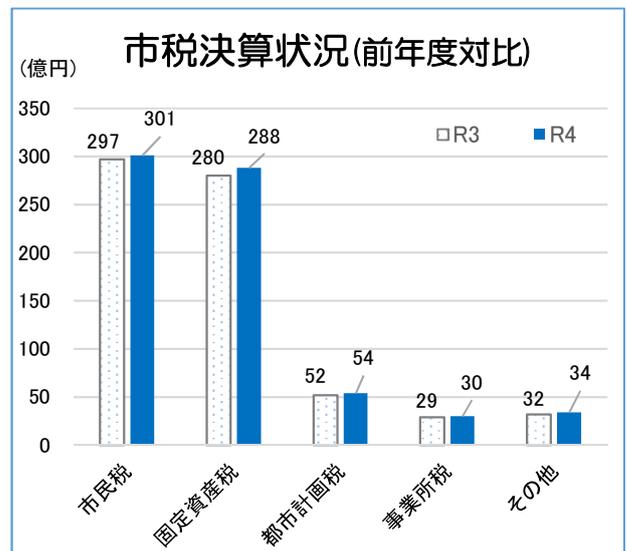
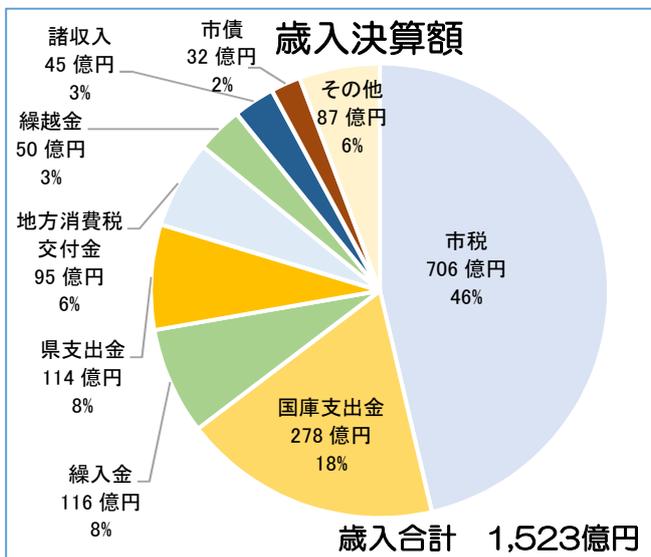
借金に当たる市債残高は、前年度と比較し40億円減の**555億9,939万円**となった。



歳入

◆市税収入は前年度対比17億円の増

歳入決算額は、繰入金、県支出金などの増により、前年度対比102.0%、過去2番目の規模となる1,523億3,812万円となった。また、歳入の46%を占める市税の決算額は固定資産税などの増により、前年度対比102.4%、16億7,137万円の増となる706億3,551万円となった。



※グラフ中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります(以降のグラフも同様です。)

歳出

◆大河ドラマ「どうする家康」を契機とした地域活性化の推進

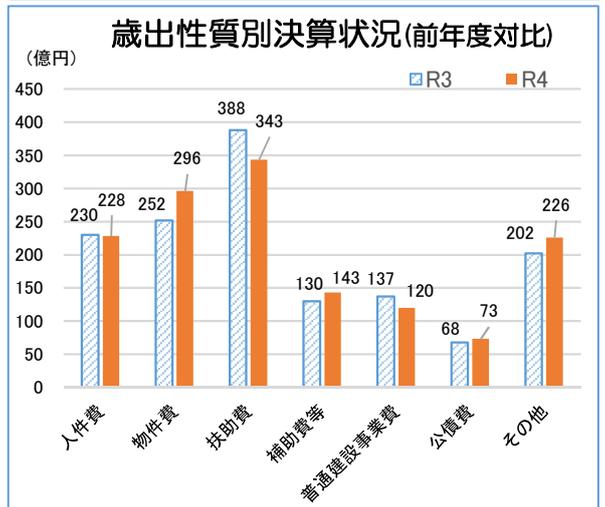
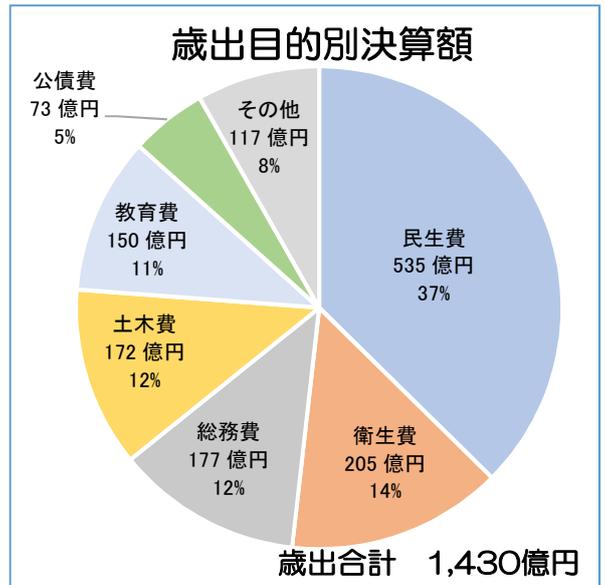
令和4年度は、市民生活を支える基本施策に確実に取り組み、持続可能なまちづくりを推進するとともに、コロナ対策事業のほか、地域活性化や本市の魅力向上、デジタルトランスフォーメーションやグリーン社会の実現など社会環境の変化への対応にも取り組んだ。この結果、歳出決算額は、前年度対比101.6%の1,429億8,292万円となった。

目的別の決算額は、福祉分野の支出となる民生費が全体の37%を占める534億7,617万円と最も大きく、次いで衛生費、総務費、土木費、教育費の順となっている。

◆コロナ対策に係る費用の増加

性質別の決算額は、扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの増があったものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの減により、前年度対比88.4%の342億6,767万円となった。

物件費は、行政検査や予防接種などコロナ対策に係る費用の増のほか、電気使用料などの高騰により、前年度対比117.5%の296億3,655万円、普通建設事業費は平地荘整備費の減などにより、前年度対比87.5%の119億6,948万円となった。



<主な事業>

- ・スマートインターチェンジ整備業務：4億9,880万円
- ・岡崎駅東地区整備業務：7億8,404万円
- ・岡崎（城址）公園整備業務：2億8,967万円
- ・消防指令システム共同整備業務：3億7,048万円
- ・ゼロカーボンシティ推進業務：3,026万円
- ・感染症発生防止・医療関連業務：29億5,935万円
- ・予防接種業務：39億2,269万円
- ・私立保育園等園舎建替等支援業務：5億9,442万円
- ・市民会館施設整備業務：2億9,478万円
- ・岡崎城施設整備業務：2億1,624万円
- ・家康館施設整備業務：1億539万円
- ・「どうする家康」活用推進業務：5億5,748万円
- ・庁内デジタル化推進業務：1,809万円
- ・すくすく赤ちゃん特別支援金支給業務：1億4,804万円
- ・省エネ家電製品設置費補助業務：1億5,619万円
- ・小学校・中学校施設保全業務：7億7,198万円



どうする家康 岡崎 大河ドラマ館

2 特別会計

12 会計の総計では、歳入決算額は 677 億 8,507 万円、歳出決算額は 657 億 4,172 万円で、歳入歳出差引額は 20 億 4,336 万円となった。翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した純剰余金は 11 億 1,040 万円で、前年度対比 95.1% となった。

3 企業会計

病院事業会計

入院患者数は前年度と比較して減少したが、外来患者数は前年度と比較し増加となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、入院、外来収益ともに前年度と比較して増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が前年度に引き続き交付されたことにより、前年度と比較して 7 億 1,220 万円の増となる 282 億 8,532 万円、支出は、給与費、材料費及び経費の増加などで、前年度と比較して 3 億 4,862 万円の増となる 253 億 2,751 万円であった。その結果、税抜きで 29 億 4,006 万円の純利益となった。

水道事業会計

給水戸数は前年度と比較して増加したのに対し、給水人口は前年度と比較して減少したが、普及率は 99.9% で前年度と同率となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、修繕引当金の戻入に係る特別利益の計上が令和 4 年度はなかったことなどにより、前年度と比較して 17 億 6,500 万円の減となる 81 億 6,060 万円、支出は、資産減耗費の減少などで、前年度と比較して 2 億 7,429 万円の減となる 70 億 5,242 万円であった。その結果、税抜きで 7 億 8,293 万円の純利益となった。

下水道事業会計

下水道への接続戸数、接続人口はともに前年度と比較して増加しており、普及率は 89.3% で前年度と比較して 0.1% の増加となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、下水道使用料の減少などにより、前年度と比較して 8,107 万円の減となる 92 億 9,699 万円、支出は、減価償却費の増加などで、前年度と比較して 1 億 1,233 万円の増となる 85 億 8,611 万円であった。その結果、税抜きで 3 億 4,617 万円の純利益となった。